

財務比率推移

〔法人全体〕

項目	年度	令和3年度全国 短大法人平均	平成30年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1 運用資産余裕比率		1.8(年)	6.2	6.1	5.7	5.8	5.5
2 純資産構成比率		89.1(%)	94.5	94.3	94.5	96.5	96.9
3 負債比率		12.3(%)	5.9	6.1	5.9	3.6	3.2
4 退職給与引当特定資産保有率		57.9(%)	100.0	100.0	100.0	106.0	100.0
5 基本金比率		97.3(%)	99.3	99.5	99.6	99.8	99.8
6 積立率		68.0(%)	243.3	233.6	221.0	205.4	200.6

※ 全国短大法人平均比率は、日本私立学校振興・共済事業団の「今日の私学財政」による全国平均比率である。

運用資産 = 特定資産 + 有価証券(固定資産) + 積立保険金 + 有価証券(流動資産) + 現金預金

外部負債 = 借入金 + 未払金

要積立額 = 減価償却累計額(有形固定資産) + 退職給与引当金

運用資産余裕比率の単位は(年)である。

項目	年度	令和3年度全国 短大法人平均	平成30年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1 人件費比率		60.3(%)	85.0	85.1	79.2	76.1	70.8
2 教育研究経費比率		29.8(%)	29.0	29.2	26.4	28.9	26.8
3 基本金組入後収支比率		113.4(%)	131.8	115.6	125.3	109.7	107.1
4 学生生徒等納付金比率		57.3(%)	52.4	56.4	51.8	52.6	47.0
5 補助金比率		30.2(%)	26.6	25.8	31.4	27.3	22.1
6 基本金組入率		11.4(%)	15.1	3.4	11.5	4.2	11.3